

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

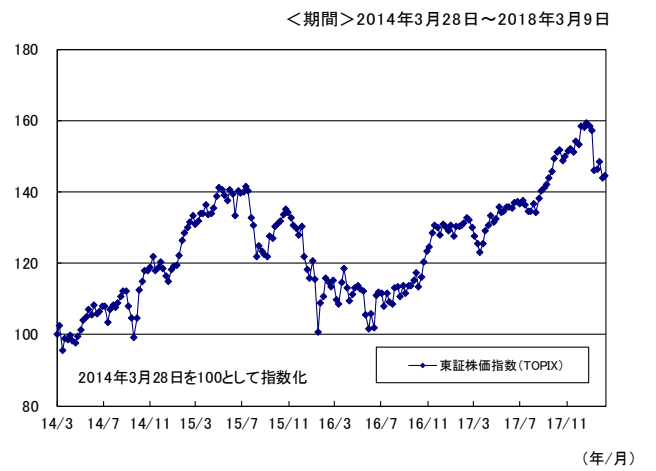
日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、2日比で0.42%上昇しました。
週初は、前週の流れを引き継ぎ下落して始まりました。その後は、円高傾向にあった為替相場が1米ドル106円近辺でいったん落ち着いたことなどで反発しましたが、米トランプ政権の保護主義的な通商政策への警戒感が上値を抑える展開となりました。週末にかけては、米朝首脳会談が実現すると報道から上昇しましたが、2月の米雇用統計の発表を控えポジション調整の売り圧力が強まり、週間では小幅な上昇にとどまりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 機械受注(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	0.42%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

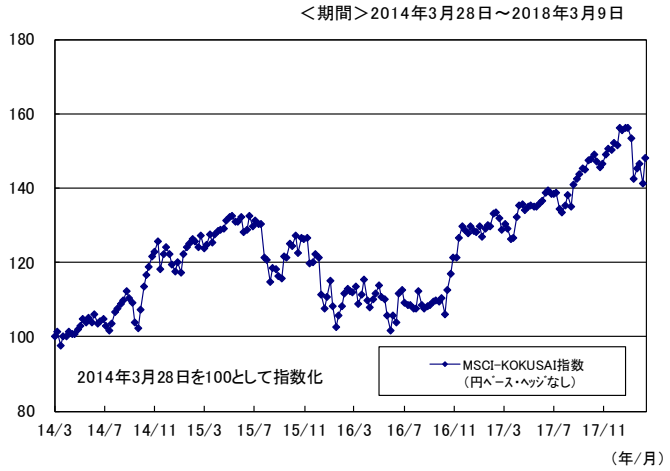
世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、2日比円ベースで、4.75%上昇しました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、鉄鋼・アルミニウムへの輸入関税についてメキシコとカナダが当初対象外となり貿易摩擦懸念が和らいだことや、2月の米雇用統計において雇用が強い拡大を示しながら、賃金の伸びが鈍化し、利上げペース加速懸念が和らいだことなどから上昇しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)理事会にてドラギ総裁がインフレ見通しに慎重な見方を示したことなどを好感したことや、米株高を受け上昇しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、米国の貿易摩擦懸念などから下落したものの、1月の豪貿易収支が市場予想を大きく上回る黒字となったことや、2月の中国貿易統計が好感されたことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 米CPI(消費者物価指数、2月)
- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
- 16日 米鉱工業生産指数(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	4.75%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、2日比で0.17%上昇しました。

前週にトランプ米大統領が、輸入関税を強化する方針を掲げたことをきっかけに、リスク回避的な動きが強まったため、安全資産としての債券需要が高まり日本債券市場は上昇しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、2日比で低下(価格は上昇)し、0.053%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 国内企業物価指数(2月)

など

	2018/3/2	2018/3/9	変化幅
日本10年国債利回り*	0.068%	0.053%	-0.015%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

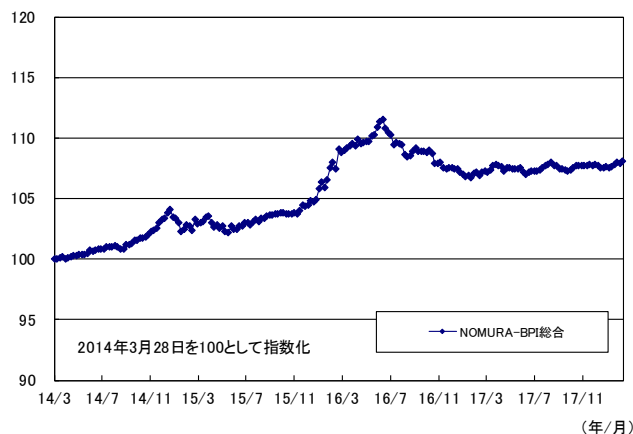
先週の騰落率

先週の相場動向

0.17%



<期間>2014年3月28日～2018年3月9日



NOMURA-BPI総合	2018/3/2	2018/3/9	騰落率
	380.86	381.51	0.17%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるFTSE世界国債インデックスは、2日比円ベースで、1.50%上昇しました。外国為替市場における円安も主な上昇要因となりました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、2月の米雇用統計で賃金上昇率が市場予想を下回ったものの非農業部門の雇用者増加数が市場予想を大きく上回ったことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB定例理事会で資産買入プログラムの規模拡大に関する文言が削除されたものの、2019年のインフレ率見通しが小幅に下方修正されたことなどから、ドイツ国債利回りはほぼ横ばいとなりました。

為替は、2日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 米CPI(2月)
- 14日 米小売売上高(2月)
- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
- 16日 米シガン大学消費者信頼感指数(3月)

など

	2018/3/2	2018/3/9	変化幅
米国10年国債利回り*	2.864%	2.894%	0.030%
ドイツ10年国債利回り*	0.651%	0.648%	-0.003%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

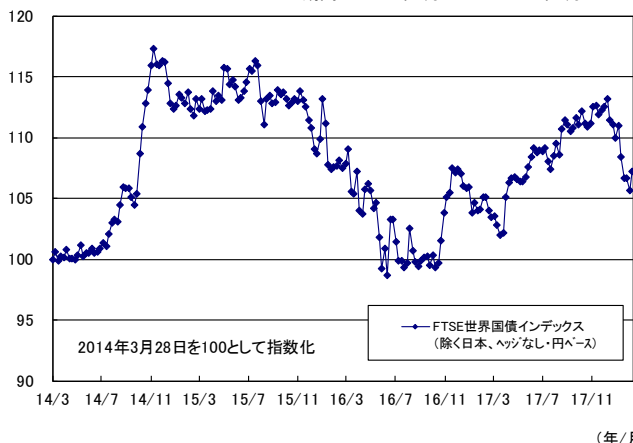
先週の騰落率

先週の相場動向

1.50%



<期間>2014年3月28日～2018年3月9日



FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2018/3/2	2018/3/9	騰落率
	436.57	443.11	1.50%
円/ドル	105.48円	106.96円	1.40%
円/ユーロ	129.85円	131.76円	1.48%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、2日比で0.94%下落しました。一部投資家から売りがあったことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した2月時点の東京都心5区の平均空室率は3.03%となり、前月の3.07%から0.04ポイント低下しました。2月は新規供給の影響が見られたものの、既存ビルに成約が進んだことなどから、空室面積はわずかに減少しました。同地区の一坪当たり平均賃料は19,500円となり、前年同月比で4.53%の上昇、前月比で0.84%の上昇となりました。前月比では50ヵ月連続の上昇となりました。

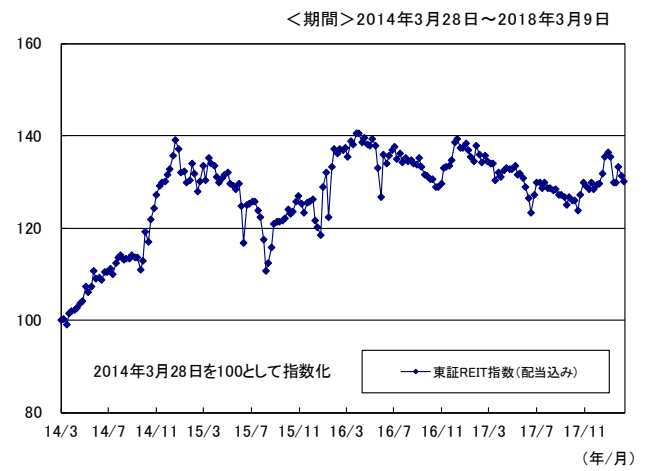
今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 国内企業物価指数(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.94%	😞



東証REIT指数(配当込み)	2018/3/2	2018/3/9	騰落率
	3,239.78	3,209.47	-0.94%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、2日比円ベースで、4.08%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の米ISM(サプライマネジメント協会)非製造業景況感指数が市場予想を上回ったことや、2月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数が前月比で市場予想を上回る増加となったことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の英ハリファクス住宅価格指数が前月比でプラスとなったことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

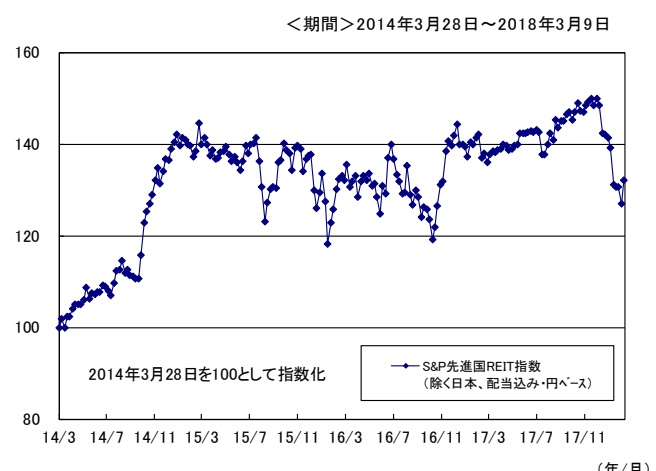
今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 米CPI(2月)
- 14日 米小売売上高(2月)
- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
- 16日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
4.08%	😊



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2018/3/2	2018/3/9	騰落率
	841.69	876.05	4.08%
円/ドル	105.48円	106.96円	1.40%
円/ユーロ	129.85円	131.76円	1.48%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、2日比円ベースで、3.61%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、米中の貿易摩擦に対する警戒から下落する場面があったものの、全国人民代表大会(中国の国会)が開催され各種政策への期待感から上昇し、週間で上昇となりました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の上昇などを背景に上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、米国の保護主義的な通商政策が懸念されましたが、原油などの商品市況の底堅い推移が下支えとなり、上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、良好な国内経済指標や商品市況の底堅い推移が好感され、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 ブラジル小売売上高(1月)
- 14日 ロシア貿易収支(1月)
- 14日 中国鉱工業生産指数(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

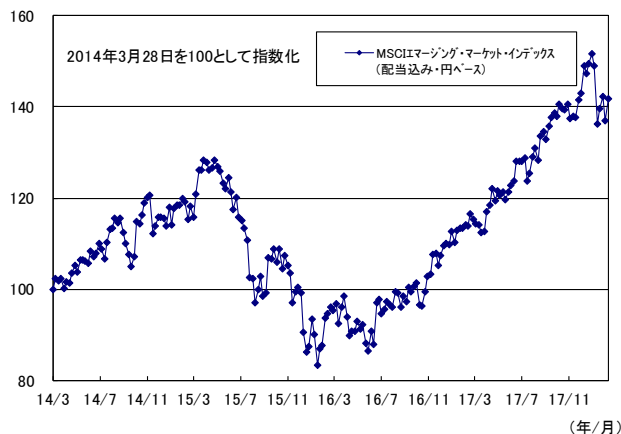
先週の騰落率

3.61%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年3月9日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2018/3/2	2018/3/9	騰落率
	2,239.86	2,320.78	3.61%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、2日比円ベースで、1.98%上昇しました。

メキシコでは、トランプ米大統領は鉄鋼・アルミニウムの輸入に高率の関税を課すとした文書に署名したものの、メキシコとカナダを当初は適用除外措置の対象としました。このような環境下、メキシコの債券指数は上昇しました。

トルコでは、大手格付会社による格下げが発表されました。また、トルコ中央銀行は金融政策決定会合で政策金利の据え置きを発表しました。このような環境下、トルコの債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 トルコ経常収支(1月)
- 13日 ブラジル小売売上高(1月)
- 13日 メキシコ鉱工業生産指数(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

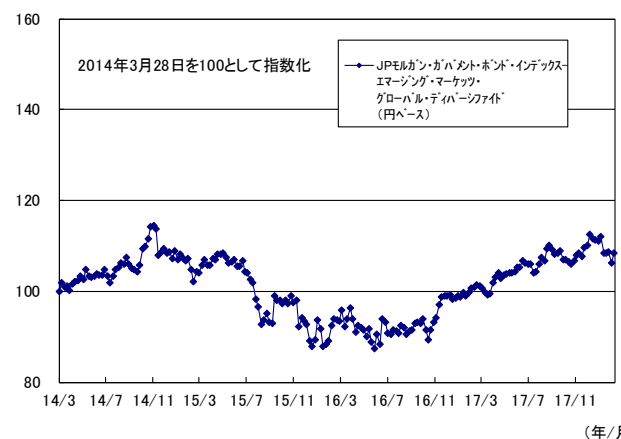
先週の騰落率

1.98%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年3月9日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2018/3/2	2018/3/9	騰落率
	270.46	275.82	1.98%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2018年3月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。